



服部 正樹 議員

Q・子どもの貧困対策は

A・健やかに育つ環境を整備したい



元気に遊ぶ子どもたち

Q 本町の子どもの貧困を把握しているか。

A 生活福祉部長 把握していない。

Q 子どもの貧困対策に関する大綱は、活かされているか。

A 生活福祉部長 町は大綱に沿った施策を実施している。

Q 貧困の連鎖を断ち切る地域未来塾の対応は。

A 教育長 将来、検討する余地はあるが、まずは、現

状の学習支援を充実させていきたい。

Q 子どもの貧困対策を放置すると、社会保障や社会、家庭

のマイナス要因になると思うが、当局はどのように考えているか。

A 教育長 子どもの将来が、その生まれ育った環境に

Q・法人町民税の動向と町財政に 対する影響は

A・若干の右肩上がりで推移している

Q 法人町民税が年度途中に増減する理由、要因は。

A 総務部長 補正する理由・要因は、主に3つある。法人町民税の予算額と決算額については、乖離が生ずることがある。

えている。

Q 還付加算金の率と、その定めは。

A 総務部長 財務大臣の告示した割合に加算した割合で、平成27年は1・8%となっている。

で推移していく。

Q 法人町民税の収入には不透明な部分が多い。財政上の達成は、不透明であると考えられないか。

A 総務部長 民間航空機の生産、整備拠点の集積は、産業や観光の振興に大きく寄与し、にぎわいや活気といった目に見えない経済効果は、計りし得ないものがあると考ええる。

Q 町税過誤納還付金について。

A 総務部長

返金の予算措置が町税過誤納還付金であり、地方税法上の規定からやむを得ないものと考え

Q 今後の法人町民税について。

A 総務部長

短・中期的には基本ベースを中心に推移しながら、長期的には若干の右肩上がりの傾向